

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月31日

【発行者名】 S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
(SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.)

【代表者の役職氏名】 取締役 濱 理 貴

【本店の所在の場所】 ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L-1282
ヒルデガルト・フォン・ビンゲン通り2番
(2, rue Hildegard von Bingen, L-1282 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03(6212)8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 プレミアム・ファンズ
- グローバル・コア株式ファンド
(Premium Funds
- Global Core Equity Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】 各受益証券の上限額は、以下の通りとする。
プレミアム・ファンズ
- グローバル・コア株式ファンド
米ドル建てクラス受益証券
10億アメリカ合衆国ドル（約1,363億円）を上限とする。
円建て（ヘッジあり）クラス受益証券
1,000億円を上限とする。
(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2023年2月28日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=136.33円）による。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2023年5月31日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を下表のとおり新たな情報により更新および追加するため、また、関係法人の資本構成および投資先ファンドの名称の変更等を反映させ、原届出書に記載の表現等を一部更新するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正の内容】

(1) 半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容^{*}と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格	(3) ファンドの仕組み 管理会社の概況 (8) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
5 運用状況	(1) 投資状況 (2) 投資資産	1 ファンドの運用状況	(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加 または 更新
	(4) 販売及び 買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績		追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表		3 ファンドの経理状況		追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況	(1) 資本金の額	4 管理会社の概況	(1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況			(2) 事業の内容及び 営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況		5 管理会社の経理の概況		更新

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「管理会社」という。）が管理するプレミアム・ファンズ（以下「ファンド」という。）のサブ・ファンドであるグローバル・コア株式ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）の運用状況は、以下のとおりである。

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

(2023年5月末日現在)

資産の種類	国・地域名	時価合計 (米ドル)	投資比率(注1) (%)
投資証券	ルクセンブルグ	89,450,729.87	99.84
現金その他の資産(負債控除後)		142,522.31	0.16
合計 (純資産価額)		89,593,252.18 (約12,522百万円)	100.00

(注1) 投資比率とは、関連するサブ・ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価比率をいう。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル(以下「米ドル」という。)の円貨換算は、便宜上、2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=139.77円)による。以下、別段の記載がない限り同じ。

(注3) ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、サブ・ファンドの各クラス受益証券は、米ドル建てまたは円建てのため、本書の金額表示は、別段の記載がない限り米ドル貨または円貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書の中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

(A) 投資有価証券の主要銘柄

(2023年5月末日現在)

銘柄	国・地域名	業種	口数	取得金額(米ドル)		時価(米ドル)		投資比率 (%)
				単価	金額	単価	金額	
BlackRock Strategic Funds - BlackRock Systematic Global Equity Fund Class I2 Share USD ACC	ルクセンブルグ	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	580,924.340	129.03	74,956,045.12	153.98	89,450,729.87	99.84

(B) 投資不動産物件(2023年5月末日現在)

該当事項なし。

(C) その他投資資産の主要なもの(2023年5月末日現在)

該当事項なし。

(2) 運用実績

純資産の推移

サブ・ファンドの2023年5月末日前1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

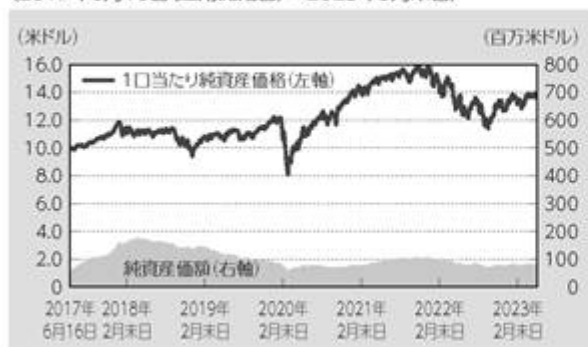
	純資産価額		1口当たり純資産価格		
	米ドル	円	クラス	基準通貨	円
2022年6月末日	85,677,852.15	11,975,193,395	米ドル建て	12.41米ドル	1,735円
			円建て(ヘッジあり)	1,134円	-
7月末日	90,406,822.79	12,636,161,621	米ドル建て	13.17米ドル	1,841円
			円建て(ヘッジあり)	1,201円	-
8月末日	87,811,807.93	12,273,456,394	米ドル建て	12.83米ドル	1,793円
			円建て(ヘッジあり)	1,166円	-
9月末日	77,781,937.91	10,871,581,462	米ドル建て	11.63米ドル	1,626円
			円建て(ヘッジあり)	1,050円	-
10月末日	81,191,096.10	11,348,079,502	米ドル建て	12.29米ドル	1,718円
			円建て(ヘッジあり)	1,108円	-
11月末日	86,229,801.50	12,052,339,356	米ドル建て	13.04米ドル	1,823円
			円建て(ヘッジあり)	1,168円	-
12月末日	84,545,372.31	11,816,906,688	米ドル建て	12.72米ドル	1,778円
			円建て(ヘッジあり)	1,135円	-
2023年1月末日	89,510,477.27	12,510,879,408	米ドル建て	13.51米ドル	1,888円
			円建て(ヘッジあり)	1,198円	-
2月末日	87,568,294.36	12,239,420,503	米ドル建て	13.24米ドル	1,851円
			円建て(ヘッジあり)	1,167円	-
3月末日	90,598,978.67	12,663,019,249	米ドル建て	13.61米ドル	1,902円
			円建て(ヘッジあり)	1,193円	-
4月末日	91,122,129.63	12,736,140,058	米ドル建て	13.78米ドル	1,926円
			円建て(ヘッジあり)	1,203円	-
5月末日	89,593,252.18	12,522,448,857	米ドル建て	13.68米ドル	1,912円
			円建て(ヘッジあり)	1,188円	-

< 参考情報 >

純資産の推移

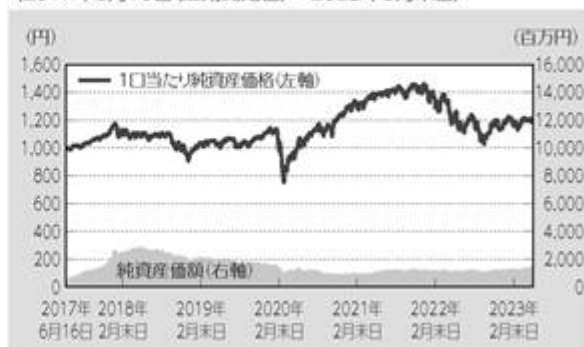
米ドル建て受益証券

(2017年6月16日(運用開始日)～2023年5月末日)



円建て(ヘッジあり)受益証券

(2017年6月16日(運用開始日)～2023年5月末日)



(注) 上記の運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではない。以下同じ。

分配の推移

該当事項なし。

収益率の推移

サブ・ファンドの2023年5月末日前1年間における収益率は、以下のとおりである。

受益証券の種類	収益率 ^(注)
米ドル建てクラス受益証券	0.00%
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券	-5.19%

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2023年5月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2022年5月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落の額)

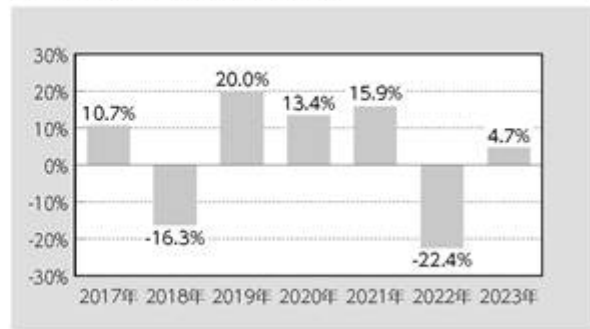
< 参考情報 >

収益率の推移

米ドル建て受益証券



円建て（ヘッジあり）受益証券



(注1) 収益率 (%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 当該各暦年末日の1口当たり純資産価格（当該各暦年の分配金の合計額を加えた額）

ただし、2023年については2023年5月末日における1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の暦年の最終評価日における1口当たり純資産価格（分配落の額）（ただし、2017年については当初発行価格である10米ドルまたは1,000円）

(注2) 2017年は2017年6月16日（運用開始日）から同年12月末日までの、2023年については2023年1月1日から同年5月末日までの収益率を表示している。

[次へ](#)

2 販売及び買戻しの実績

サブ・ファンドの下記期間における販売および買戻しの実績ならびに2023年5月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

米ドル建てクラス受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年6月1日	346,461.512	872,571.949	5,790,850.734
~2023年5月末日	(346,461.512)	(872,571.949)	(5,790,850.734)

(注) ()内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

円建て（ヘッジあり）クラス受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2022年6月1日	399,760.298	112,591.844	1,220,856.890
~2023年5月末日	(399,760.298)	(112,591.844)	(1,220,856.890)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第4項ただし書の規定に従って日本語に翻訳して作成したものである（ただし、円換算部分を除く。）。
- b . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび日本円で表示されている。なお、各受益証券の情報に関しては、下記の通貨で表示されている。

1) 米ドル建て受益証券 = 米ドル

2) 円建て（ヘッジあり）受益証券 = 日本円

日本語の中間財務書類には、特段の記載のない限り、下記に挙げた通貨の2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 米ドル = 139.77円

(1) 資産及び負債の状況

プレミアム・ファンズ グローバル・コア株式ファンド

純資産計算書

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 純資産評価額 (取得原価74,956,045.12米ドル (10,476,606千円))	1.2	89,450,729.87	12,502,529
銀行預金		544,636.17	76,124
為替先渡取引に係る未実現評価益	1.6,9	4.02	1
資産合計		89,995,370.06	12,578,653
負債			
為替先渡取引に係る未実現評価損	1.6,9	203,962.21	28,508
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	8	88,679.83	12,395
未払印刷および公告費用		46,698.86	6,527
未払弁護士費用		31,337.25	4,380
未払代行協会員報酬	7	7,577.54	1,059
未払専門家費用		7,419.65	1,037
未払管理事務代行会社報酬	5	4,559.90	637
未払投資運用会社報酬	4	3,784.30	529
未払保管会社報酬	6	3,036.94	424
未払受託会社報酬	2	2,513.48	351
未払管理会社報酬	3	2,274.11	318
その他の未払費用		273.81	38
負債合計		402,117.88	56,204
純資産		89,593,252.18	12,522,449
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		79,213,021.85	11,071,604
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,450,585,288円	
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		5,790,850.734口	
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,220,856.890口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		13.68	1,912円
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,188円	

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ グローバル・コア株式ファンド

統計情報

発行済受益証券口数、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	6,653,097.466 □	869,147.055 □
2022年11月30日	5,953,900.236 □	1,022,015.450 □
発行受益証券	164,538.363 □	263,823.428 □
買戻受益証券	(327,587.865)□	(64,981.988)□
2023年5月31日	5,790,850.734 □	1,220,856.890 □

純資産、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	102,339,312.56米ドル (14,303,966千円)	1,232,389,194円
2022年11月30日	77,616,911.62米ドル (10,848,516千円)	1,193,960,137円
2023年5月31日	79,213,021.85米ドル (11,071,604千円)	1,450,585,288円

受益証券1口当たり純資産価格、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	15.38米ドル (2,150円)	1,418円
2022年11月30日	13.04米ドル (1,823円)	1,168円
2023年5月31日	13.68米ドル (1,912円)	1,188円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ グローバル・コア株式ファンド

財務書類に対する注記

2023年5月31日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の最新の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および／または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に行われる。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社により誠実に評価する。
- (h) 未実現評価損益の純変動額は当会計期間に係る投資有価証券の純資産評価額の変動および投資有価証券に係る過年度の未実現評価損益が当会計期間に実現したことによる戻入れから構成される。
- (i) 投資有価証券の売却に係る実現純損益は平均原価法を用いて算定される。

1.3 設立費用

設立費用は、全額償却された。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースの発生主義で、かつ源泉徴収税を控除して計上される。

1.5 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建取引は当該取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

1.6 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先渡レートで評価される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎四半期後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.010%の受託会社報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.03%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注4．投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.05%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.06%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間12,500ユーロ）。

注6．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.04%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間3,000ユーロ）。

注7．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.10%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注8．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.02%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記報酬の他に、販売会社および販売取扱会社はそれぞれ、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、各社が取り扱う受益証券に対応するサブ・ファンドの純資産部分の年率1.15%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注9．為替先渡取引

2023年5月31日現在、以下の為替先渡取引は未決済である。

9.1 ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価（損） 米ドル
米ドル	1,778.86	ユーロ	1,663.30	2023年6月6日	(2.83)
ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引に係る未実現評価損					(2.83)

9.2 円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価益 / （損） 米ドル
米ドル	4,297.11	日本円	600,500.00	2023年6月6日	4.02
米ドル	9,971,179.95	日本円	1,363,510,000.00	2023年6月15日	(190,751.71)
米ドル	922,013.50	日本円	126,700,000.00	2023年6月15日	(13,207.67)
円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現純評価損					(203,955.36)

注10．為替レート

サブ・ファンドの米ドル以外の通貨建ての資産および負債の換算に使用された2023年5月31日現在の米ドルに対する為替レートは、以下の通りである。

通貨	為替レート
日本円	139.7450

注11．税金

11.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドはファンドの設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

11.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注12．受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書および英文目論見書に関連する付属書類（以下「付属書類」という）に記載されている購入申込通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という）で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

受益証券は、英文目論見書および付属書類に記載されている買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という）で買戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

注13．関連当事者取引

管理会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社、販売会社および代行協会員、投資運用会社ならびに販売取扱会社はサブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

投資運用会社は、投資先ファンドの管理会社と同じ企業グループに属しているため、サブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

注14．決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後に生じた重要な事象はなかった。

(2) 投資有価証券明細表等

プレミアム・ファンズ グローバル・コア株式ファンド
投資有価証券明細表
2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産評価額	比率 [*]
投資信託			米ドル	米ドル	%
580,924.34	BlackRock Strategic Funds - BlackRock Systematic Global Equity Fund Class I2 Share USD ACC	米ドル	74,956,045.12	89,450,729.87	99.84
投資信託合計			74,956,045.12	89,450,729.87	99.84
投資有価証券合計			74,956,045.12	89,450,729.87	99.84

投資有価証券の分類
2023年5月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率 [*]
ルクセンブルグ		%
	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	99.84
		99.84
投資有価証券合計		99.84

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(*) 百分率で表示された純資産に対する純資産評価額の比率

スイッチング先サブ・ファンドであるウェルス・コアポートフォリオおよびグローバル・コア債券ファンドの経理状況

グローバル・コア株式ファンドの米ドル建て受益証券および円建て（ヘッジあり）受益証券は、一時停止期間を除き、プレミアム・ファンズのサブ・ファンドであるウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、ウェルス・コアポートフォリオ グロース型およびウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型（以下、本段落において個別にまたは総称して「ウェルス・コアポートフォリオ」ということがある。）ならびにグローバル・コア債券ファンドのあらゆる受益証券間でのスイッチングを行うことができる。この点、これらのスイッチング先サブ・ファンドについては、2023年8月31日に半期報告書が提出され、経理状況として2023年5月31日現在の中間財務書類が開示されているため、本書においても当該財務書類の内容を記載する。なお、以下、ウェルス・コアポートフォリオの経理状況に関する記載において、ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、ウェルス・コアポートフォリオ グロース型および/またはウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型を個別にまたは総称して「サブ・ファンド」といい、受益証券の記載は、いずれもウェルス・コアポートフォリオの受益証券を指すものとする。また、グローバル・コア債券ファンドの経理状況に関する記載において、グローバル・コア債券ファンドを「サブ・ファンド」といい、受益証券の記載は、いずれもグローバル・コア債券ファンドの受益証券を指すものとする。

- a. サブ・ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第4項ただし書の規定に従って日本語に翻訳して作成したものである（ただし、円換算部分を除く。）。
- b. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c. サブ・ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび日本円で表示されている。なお、各受益証券の情報に関しては、下記の通貨で表示されている。

1) 米ドル建て受益証券	=	米ドル
2) 円建て（ヘッジあり）受益証券	=	日本円
3) 米ドル建て承継機能付受益証券	=	米ドル

日本語の中間財務書類には、特段の記載のない限り、下記に挙げた通貨の2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円による金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1 米ドル = 139.77円

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型の財務書類

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型

純資産計算書

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 純資産評価額 (取得原価178,467,984.38米ドル (24,944,470千円))	1.2	197,274,398.78	27,573,043
銀行預金		2,157,162.54	301,507
資産合計		199,431,561.32	27,874,549
負債			
為替先渡取引に係る未実現評価損	1.6,9	853,243.22	119,258
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	8	195,093.67	27,268
未払印刷および公告費用		29,608.31	4,138
未払弁護士費用		15,724.15	2,198
未払代行協会員報酬	7	15,009.36	2,098
未払管理事務代行会社報酬	5	10,051.47	1,405
未払保管会社報酬	6	6,694.39	936
未払専門家費用		6,136.50	858
未払管理会社報酬	3	5,003.05	699
未払受託会社報酬	2	3,373.92	472
その他の未払費用		394.31	55
負債合計		1,140,332.35	159,384
純資産		198,291,228.97	27,715,165
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		170,040,366.66	23,766,542
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		3,919,141,783円	
米ドル建て承継機能付クラス受益証券		205,910.56	28,780
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		15,260,086.010口	
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		4,183,593.353口	
米ドル建て承継機能付クラス受益証券		21,830.801口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		11.14	1,557円
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		937円	
米ドル建て承継機能付クラス受益証券		9.43	1,318円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型

統計情報

発行済受益証券口数、 期末	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券	米ドル建て承継機能付 クラス受益証券
2021年11月30日	21,566,605.649 □	4,856,592.185 □	53,920.027 □
2022年11月30日	15,873,257.599 □	4,277,466.328 □	33,589.918 □
発行受益証券	198,167.727 □	81,188.801 □	-
買戻受益証券	(811,339.316)□	(175,061.776)□	(11,759.117)□
2023年5月31日	15,260,086.010 □	4,183,593.353 □	21,830.801 □
純資産、期末	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券	米ドル建て承継機能付 クラス受益証券
2021年11月30日	273,985,309.49米ドル (38,294,927千円)	5,478,471,743円	584,408.21米ドル (81,683千円)
2022年11月30日	172,866,935.89米ドル (24,161,612千円)	4,029,122,724円	309,613.08米ドル (43,275千円)
2023年5月31日	170,040,366.66米ドル (23,766,542千円)	3,919,141,783円	205,910.56米ドル (28,780千円)
受益証券1口当たり 純資産価格、期末	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券	米ドル建て承継機能付 クラス受益証券
2021年11月30日	12.70米ドル (1,775円)	1,128円	10.84米ドル (1,515円)
2022年11月30日	10.89米ドル (1,522円)	942円	9.22米ドル (1,289円)
2023年5月31日	11.14米ドル (1,557円)	937円	9.43米ドル (1,318円)

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型

財務書類に対する注記

2023年5月31日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の最新の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および/または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に行われる。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社により誠実に評価する。
- (h) 未実現評価損益の純変動額は当会計期間に係る投資有価証券の純資産評価額の変動および投資有価証券に係る過年度の未実現評価損益が当会計期間に実現したことによる戻入れから構成される。
- (i) 投資有価証券の売却に係る実現純損益は平均原価法を用いて算定される。

1.3 設立費用

設立費用は、全額償却された。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースの発生主義で、かつ源泉徴収税を控除して計上される。

1.5 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建取引は当該取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

1.6 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先渡レートで評価される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎四半期後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.03%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注4．投資運用会社報酬

投資運用会社は、投資先ファンドの資産から報酬を受け取るため、サブ・ファンドの資産から報酬を受け取っていない。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.06%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間12,500ユーロ）。

注6．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.04%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間3,000ユーロ）。

注7．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.09%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注8．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.02%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記報酬の他に、販売会社および販売取扱会社はそれぞれ、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、各社が取り扱う受益証券に対応するサブ・ファンドの純資産部分の年率1.15%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注9．為替先渡取引

2023年5月31日現在、以下の為替先渡取引は未決済である。

ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価（損） 米ドル
米ドル	1,779.21	ユーロ	1,663.30	2023年6月7日	(3.07)
ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引に係る未実現評価損					(3.07)

円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価（損） 米ドル
米ドル	29,316,534.46	日本円	3,964,201,139.00	2023年6月21日	(853,240.15)
円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現評価損					(853,240.15)

注10．為替レート

サブ・ファンドの米ドル以外の通貨建ての資産および負債の換算に使用された2023年5月31日現在の米ドルに対する為替レートは、以下の通りである。

通貨	為替レート
日本円	139.7450

注11．税金

11.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドはファンドの設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

11.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注12．受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書および英文目論見書に関連する付属書類（以下「付属書類」という）に記載されている購入申込通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という）で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

受益証券は、英文目論見書および付属書類に記載されている買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という）で買戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

注13．関連当事者取引

管理会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社、販売会社および代行協会員、投資運用会社ならびに販売取扱会社はサブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

投資運用会社は、投資先ファンドの管理会社と同じ企業グループに属しているため、サブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

注14．決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後に生じた重要な事象はなかった。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型

投資有価証券明細表

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産評価額	比率 [*]
投資信託			米ドル	米ドル	%
1,585,169.938	Goldman Sachs Funds SICAV - Goldman Sachs Global Multi-Asset Conservative Portfolio Class I Share USD ACC	米ドル	178,467,984.38	197,274,398.78	99.49
投資信託合計			178,467,984.38	197,274,398.78	99.49
投資有価証券合計			178,467,984.38	197,274,398.78	99.49

投資有価証券の分類

2023年5月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率 [*]
ルクセンブルグ		%
	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	99.49
		99.49
投資有価証券合計		99.49

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(^{*}) 百分率で表示された純資産に対する純資産評価額の比率

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ グロース型の財務書類

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ グロース型

純資産計算書

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 純資産評価額 (取得原価109,818,958.02米ドル (15,349,396千円))	1.2	132,053,884.78	18,457,171
銀行預金		1,582,803.00	221,228
為替先渡取引に係る未実現評価益	1.6,9	43,864.55	6,131
資産合計		133,680,552.33	18,684,531
負債			
為替先渡取引に係る未実現評価損	1.6,9	649,463.52	90,776
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	8	130,679.50	18,265
未払印刷および公告費用		29,392.73	4,108
未払弁護士費用		16,825.53	2,352
未払代行協会員報酬	7	10,053.72	1,405
未払管理事務代行会社報酬	5	6,734.26	941
未払専門家費用		6,121.36	856
未払保管会社報酬	6	4,485.09	627
未払管理会社報酬	3	3,351.19	468
未払受託会社報酬	2	2,513.48	351
その他の未払費用		235.11	33
負債合計		859,855.49	120,182
純資産		132,820,696.84	18,564,349
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		112,978,139.55	15,790,955
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		2,772,898,169円	
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		8,360,485.304口	
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		2,384,697.225口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		13.51	1,888円
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,163円	

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ グロース型

統計情報

発行済受益証券口数、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	10,369,121.252 □	2,180,068.395 □
2022年11月30日	8,654,138.967 □	2,410,418.935 □
発行受益証券	58,652.779 □	40,841.470 □
買戻受益証券	(352,306.442)□	(66,563.180)□
2023年5月31日	8,360,485.304 □	2,384,697.225 □

純資産、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	157,338,384.51米ドル (21,991,186千円)	3,007,216,114円
2022年11月30日	113,455,507.92米ドル (15,857,676千円)	2,803,648,273円
2023年5月31日	112,978,139.55米ドル (15,790,955千円)	2,772,898,169円

受益証券1口当たり純資産価格、期末	米ドル建て	円建て（ヘッジあり）
	クラス受益証券	クラス受益証券
2021年11月30日	15.17米ドル (2,120円)	1,379円
2022年11月30日	13.11米ドル (1,832円)	1,163円
2023年5月31日	13.51米ドル (1,888円)	1,163円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ グロース型

財務書類に対する注記

2023年5月31日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の最新の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および/または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に行われる。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社により誠実に評価する。
- (h) 未実現評価損益の純変動額は当会計期間に係る投資有価証券の純資産評価額の変動および投資有価証券に係る過年度の未実現評価損益が当会計期間に実現したことによる戻入れから構成される。
- (i) 投資有価証券の売却に係る実現純損益は平均原価法を用いて算定される。

1.3 設立費用

設立費用は全額償却された。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースの発生主義で、かつ源泉徴収税を控除して計上される。

1.5 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建取引は当該取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

1.6 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先渡レートで評価される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎四半期後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.03%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注4．投資運用会社報酬

投資運用会社は、投資先ファンドの資産から報酬を受け取るため、サブ・ファンドの資産から報酬を受け取っていない。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.06%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間12,500ユーロ）。

注6．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.04%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間3,000ユーロ）。

注7．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.09%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注8．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.02%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記報酬の他に、販売会社および販売取扱会社はそれぞれ、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、各社が取り扱う受益証券に対応するサブ・ファンドの純資産部分の年率1.15%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注9．為替先渡取引

2023年5月31日現在、以下の為替先渡取引は未決済である。

ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価（損） 米ドル
米ドル	1,779.21	ユーロ	1,663.30	2023年6月7日	(3.08)
ポートフォリオ運用との関連における為替先渡取引に係る未実現評価損					(3.08)

円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価益 / （損） 米ドル
米ドル	745,287.84	日本円	97,800,000.00	2023年6月21日	(43,003.64)
米ドル	20,837,289.21	日本円	2,817,632,000.00	2023年6月21日	(606,456.80)
日本円	98,500,000.00	米ドル	751,177.14	2023年6月21日	43,864.55
円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現純評価損					(605,595.89)

注10．為替レート

サブ・ファンドの米ドル以外の通貨建ての資産および負債の換算に使用された2023年5月31日現在の米ドルに対する為替レートは、以下の通りである。

通貨	為替レート
日本円	139.7450

注11．税金

11.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドはファンドの設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

11.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注12．受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書および英文目論見書に関連する付属書類（以下「付属書類」という）に記載されている購入申込通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という）で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

受益証券は、英文目論見書および付属書類に記載されている買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という）で買戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

注13．関連当事者取引

管理会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社、販売会社および代行協会員、投資運用会社ならびに販売取扱会社はサブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

投資運用会社は、投資先ファンドの管理会社と同じ企業グループに属しているため、サブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

注14．決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後に生じた重要な事象はなかった。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ グロース型

投資有価証券明細表

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産評価額	比率 [*]
投資信託			米ドル	米ドル	%
887,877.00	Goldman Sachs Funds SICAV - Goldman Sachs Global Multi-Asset Growth Portfolio Class I Share USD ACC	米ドル	109,818,958.02	132,053,884.78	99.42
投資信託合計			109,818,958.02	132,053,884.78	99.42
投資有価証券合計			109,818,958.02	132,053,884.78	99.42

投資有価証券の分類

2023年5月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率 [*]
ルクセンブルグ		%
	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	99.42
		99.42
投資有価証券合計		99.42

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(^{*}) 百分率で表示された純資産に対する純資産評価額の比率

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型の財務書類

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型

純資産計算書

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 純資産評価額 (取得原価8,202,557.59米ドル (1,146,471千円))	1.2	8,328,601.53	1,164,089
資産合計		8,328,601.53	1,164,089
負債			
未払印刷および公告費用		37,344.88	5,220
未払弁護士費用		32,965.30	4,608
当座借越		10,947.02	1,530
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	8	8,118.48	1,135
未払専門家費用		6,230.78	871
未払受託会社報酬	2	2,513.48	351
未払管理事務代行会社報酬	5	1,130.76	158
未払代行協会員報酬	7	624.53	87
未払保管会社報酬	6	277.75	39
未払管理会社報酬	3	208.12	29
為替先渡取引に係る未実現評価損	1.6,9	3.00	0
その他の未払費用		278.36	39
負債合計		100,642.46	14,067
純資産		8,227,959.07	1,150,022
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		8,227,959.07	1,150,022
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		903,821.069口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		9.10	1,272円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型
統計情報

	米ドル建て クラス受益証券
発行済受益証券口数、期末	
2021年11月30日	1,304,324.738 □
2022年11月30日	984,600.463 □
発行受益証券	3,820.049 □
買戻受益証券	(84,599.443) □
2023年5月31日	903,821.069 □
	米ドル建て クラス受益証券
純資産、期末	
2021年11月30日	13,250,990.87米ドル (1,852,091千円)
2022年11月30日	8,837,675.67米ドル (1,235,242千円)
2023年5月31日	8,227,959.07米ドル (1,150,022千円)
	米ドル建て クラス受益証券
受益証券1口当たり純資産価格、期末	
2021年11月30日	10.16米ドル (1,420円)
2022年11月30日	8.98米ドル (1,255円)
2023年5月31日	9.10米ドル (1,272円)

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型

財務書類に対する注記

2023年5月31日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の最新の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社を選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および/または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社を選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に行われる。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社により誠実に評価する。
- (h) 未実現評価損益の純変動額は当会計期間に係る投資有価証券の純資産評価額の変動および投資有価証券に係る過年度の未実現評価損益が当会計期間に実現したことによる戻入れから構成される。
- (i) 投資有価証券の売却に係る実現純損益は平均原価法を用いて算定される。

1.3 設立費用

設立費用は、全額償却された。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースの発生主義で、かつ源泉徴収税を控除して計上される。

1.5 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建取引は当該取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

1.6 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先渡レートで評価される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎四半期後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.010%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.03%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注4．投資運用会社報酬

投資運用会社は、投資先ファンドの資産から報酬を受け取るため、サブ・ファンドの資産から報酬を受け取っていない。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.06%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間12,500ユーロ）。

注6．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.04%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間3,000ユーロ）。

注7．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.09%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注8．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.02%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記報酬の他に、販売会社および販売取扱会社はそれぞれ、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、各社が取り扱う受益証券に対応するサブ・ファンドの純資産部分の年率1.15%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注9．為替先渡取引

2023年5月31日現在、以下の為替先渡取引は未決済である。

米ドル建てクラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価（損） 米ドル

米ドル	1,738.77	ユーロ	1,625.50	2023年6月7日	(3.00)
米ドル建てクラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現評価損					(3.00)

注10. 税金

10.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドはファンドの設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

10.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注11. 受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書および英文目論見書に関連する付属書類(以下「付属書類」という)に記載されている購入申込通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格(以下「発行価格」という)で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

受益証券は、英文目論見書および付属書類に記載されている買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格(以下「買戻価格」という)で買戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

注12. 関連当事者取引

管理会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社、販売会社および代行協会員、投資運用会社ならびに販売取扱会社はサブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

投資運用会社は、投資先ファンドの管理会社と同じ企業グループに属しているため、サブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

注13. 決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後に生じた重要な事象はなかった。

プレミアム・ファンズ ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型

投資有価証券明細表

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産評価額	比率 [*]
投資信託			米ドル	米ドル	%
79,131.606	Goldman Sachs Funds SICAV - Goldman Sachs Global Absolute Return Portfolio Class I Share USD ACC	米ドル	8,202,557.59	8,328,601.53	101.22
投資信託合計			8,202,557.59	8,328,601.53	101.22
投資有価証券合計			8,202,557.59	8,328,601.53	101.22

投資有価証券の分類

2023年5月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率 [*]
ルクセンブルグ		%
	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	101.22
		101.22
投資有価証券合計		101.22

添付の注記は、本財務書類の一部である。

(*) 百分率で表示された純資産に対する純資産評価額の比率

プレミアム・ファンズ グローバル・コア債券ファンドの財務書類

プレミアム・ファンズ グローバル・コア債券ファンド

純資産計算書

2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

	注	米ドル	千円
資産			
投資有価証券 - 純資産評価額 (取得原価88,538,285.43米ドル (12,374,996千円))	1.2	94,172,305.34	13,162,463
銀行預金		968,412.21	135,355
設立費用(純額)	1.3	12,310.44	1,721
資産合計		95,153,027.99	13,299,539
負債			
未払販売会社報酬および販売取扱会社報酬	8	82,926.93	11,591
未払投資先ファンド管理・顧問報酬	10	61,243.63	8,560
未払印刷および公告費用		42,923.68	5,999
未払弁護士費用		30,790.40	4,304
未払代行協会員報酬	7	7,747.98	1,083
未払専門家費用		6,276.24	877
未払管理事務代行会社報酬	5	4,653.52	650
未払投資運用会社報酬	4	3,869.43	541
未払保管会社報酬	6	3,099.21	433
未払受託会社報酬	2	2,505.53	350
未払管理会社報酬	3	2,325.25	325
為替先渡取引に係る未実現評価損	1.6,9	10.46	1
その他の未払費用		362.84	51
負債合計		248,735.10	34,766
純資産		94,904,292.89	13,264,773
純資産			
米ドル建てクラス受益証券		85,181,643.94	11,905,838
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,358,691,578円	
発行済受益証券口数			
米ドル建てクラス受益証券		8,125,923.934口	
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		1,422,243.424口	
受益証券1口当たり純資産価格			
米ドル建てクラス受益証券		10.48	1,465円
円建て(ヘッジあり)クラス受益証券		955円	

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ グローバル・コア債券ファンド
統計情報

	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券
発行済受益証券口数、期末		
2021年11月30日	12,903,424.818 □	2,064,760.631 □
2022年11月30日	7,522,209.760 □	1,230,670.445 □
発行受益証券	1,059,111.336 □	324,389.872 □
買戻受益証券	(455,397.162) □	(132,816.893) □
2023年5月31日	8,125,923.934 □	1,422,243.424 □
	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券
純資産、期末		
2021年11月30日	143,501,567.13米ドル (20,057,214千円)	2,205,932,550円
2022年11月30日	77,734,238.67米ドル (10,864,915千円)	1,191,073,628円
2023年5月31日	85,181,643.94米ドル (11,905,838千円)	1,358,691,578円
	米ドル建て クラス受益証券	円建て（ヘッジあり） クラス受益証券
受益証券1口当たり純資産価格、期末		
2021年11月30日	11.12米ドル (1,554円)	1,068円
2022年11月30日	10.33米ドル (1,444円)	968円
2023年5月31日	10.48米ドル (1,465円)	955円

添付の注記は、本財務書類の一部である。

プレミアム・ファンズ グローバル・コア債券ファンド

財務書類に対する注記

2023年5月31日現在

注1．重要な会計方針

1.1 財務書類の表示

本財務書類は、投資信託に適用されるルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に従い作成されている。

1.2 投資有価証券およびその他の資産の評価

- (a) 集団投資スキーム、投資信託およびミューチュアル・ファンドは、関連する評価日現在の最新の入手可能な純資産額で評価される（ただし、当該評価日現在の純資産額を入手できない場合には、その直前日の純資産額を使用するものとする）。
- (b) 証券取引所で取引されている有価証券は、かかる証券取引所、または管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した証券取引所の最新の入手可能な市場価格（詳細は基本信託証書および/または関連する信託証書補遺に記載されている）で評価する。
- (c) 証券取引所では取引されていないが店頭市場で取引されている有価証券は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が選択した信頼性の高い情報源に基づいて評価する。
- (d) サブ・ファンドが保有している「スワップ」およびその他の店頭商品は、管理事務代行会社と協議した上で管理会社が適格とみなしたディーラーから入手した相場価格に基づいて、管理会社により誠実に評価する。
- (e) 短期金融商品および銀行預金は、取得原価に経過利息を加えた額で評価する。
- (f) 評価を行う日に特定の資産の評価に関して指定された証券取引所または市場が営業していない場合、かかる資産の評価は、かかる証券取引所または市場の直前の営業日に行われる。
- (g) その他のすべての資産および負債は、識別可能な市場価格のない資産および負債を含め、管理事務代行会社と協議した上で管理会社により誠実に評価する。
- (h) 未実現評価損益の純変動額は当会計期間に係る投資有価証券の純資産評価額の変動および投資有価証券に係る過年度の未実現評価損益が当会計期間に実現したことによる戻入れから構成される。
- (i) 投資有価証券の売却に係る実現純損益は平均原価法を用いて算定される。

1.3 設立費用

設立費用は、受託会社または管理会社が別の方法によることを決定しない限り、サブ・ファンドの最初の5会計年度以内に償却される。

1.4 受取利息

受取利息は、日次ベースの発生主義で、かつ源泉徴収税を控除して計上される。

1.5 外貨換算

米ドル以外の通貨建ての資産および負債は期末時点の実勢為替レートで米ドルに換算される。米ドル以外の通貨建取引は当該取引日の実勢為替レートで米ドルに換算される。

1.6 為替先渡取引

為替先渡取引は、満期までの残存期間について純資産計算書の日付時点で適用される先渡レートで評価される。

注2．受託会社報酬

受託会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎四半期後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.010%の受託会社報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間15,000米ドル、最高額は年間30,000米ドル）。

上記の報酬は、毎年見直される。受託会社が追加的な活動、訴訟、もしくはその他の非経常的な事項の対応または従事することを求められる場合には、その時点で管理会社との追加的な交渉がなされ、反対の合意がない限り、受託会社により、その時点で適用される時間料金の追加報酬が請求されることになる。

注3．管理会社報酬

管理会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.03%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注4．投資運用会社報酬

投資運用会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.05%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注5．管理事務代行会社報酬

管理事務代行会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.06%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間16,000ユーロ）。

注6．保管会社報酬

保管会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.04%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する（最低額は年間4,000ユーロ）。

注7．代行協会員報酬

代行協会員は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.10%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注8．販売会社報酬および販売取扱会社報酬

販売会社は、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、サブ・ファンドの純資産の年率0.02%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

上記報酬の他に、販売会社および販売取扱会社はそれぞれ、各評価日に発生しかつ計算され毎月後払いされる、各社が取り扱う受益証券に対応するサブ・ファンドの純資産部分の年率1.05%の報酬をサブ・ファンドの資産から受け取る権利を有する。

注9．為替先渡取引

2023年5月31日現在、以下の為替先渡取引は未決済である。

9.1 円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価損 米ドル
日本円	97,858.00	米ドル	697.00	2023年6月7日	(4.02)
日本円	24,854.00	ユーロ	165.55	2023年6月7日	(1.27)
円建て（ヘッジあり）クラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現評価損合計					(5.29)

9.2 米ドル建てクラス受益証券の通貨エクスポージャーをカバーする為替先渡取引

通貨	売却	通貨	購入	満期日	未実現評価損 米ドル
米ドル	1,604.53	ユーロ	1,497.75	2023年6月7日	(5.17)
米ドル建てクラス受益証券の通貨エクスポージャーを カバーする為替先渡取引に係る未実現評価損					(5.17)

注10．投資先ファンド管理・顧問報酬

サブ・ファンドは、投資先ファンドへの投資に関連して、参照期間中、投資先ファンドの平均日次純資産評価額の0.40%の年次管理・顧問報酬を負担する。当該報酬は、投資先ファンドによりサブ・ファンドに対して四半期毎に請求されることになっている。

注11．為替レート

サブ・ファンドの米ドル以外の通貨建ての資産および負債の換算に使用された2023年5月31日現在の米ドルに対する為替レートは、以下の通りである。

通貨	為替レート
日本円	139.7450

注12．税金

12.1 ケイマン諸島

ケイマン諸島では所得または利得には課税されず、ファンドはファンドの設定日から50年間はケイマン諸島の地方税、利益税または資本税をすべて免除する旨の保証をケイマン諸島総督から取り付けている。したがって、本財務書類には法人税等引当金という勘定科目が含まれていない。

12.2 その他の国々

サブ・ファンドは、その他の国々を源泉とする特定の収益に対し源泉徴収税またはその他の税金を課されることがある。受益証券を購入しようとする者は、各々の法域で適用される法律の下で、受益証券の購入、保有および買戻しに対して発生が見込まれる税金およびその他の影響を判断するため、各自が国籍、住所および本籍を有する国の法律および税務専門家に相談すべきである。

注13．受益証券の販売および買戻しの条件

受益証券は、英文目論見書および英文目論見書に関連する付属書類（以下「付属書類」という）に記載されている購入申込通知の手続に従って、各発行日に、関連する受益証券の関連する発行日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「発行価格」という）で発行され、販売される。発行価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

受益証券は、英文目論見書および付属書類に記載されている買戻請求の通知の手続に従って、各買戻日に、かかる受益証券の買戻日現在の受益証券1口当たり純資産価格（以下「買戻価格」という）で買戻すことができる。買戻価格は、一時停止の手続に服しつつ、管理事務代行会社により、関連する計算日に計算され、公表される。

注14．関連当事者取引

管理会社、受託会社、管理事務代行会社および保管会社、販売会社および代行協会員、投資運用会社ならびに販売取扱会社はサブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

投資運用会社は、投資先ファンドの管理会社と同じ企業グループに属しているため、サブ・ファンドの関連当事者とみなされている。

注15．決算日後の状況

受託会社および管理会社の意見では、当期の財務書類において開示が必要な決算日後に生じた重要な事象はなかった。

プレミアム・ファンズ グローバル・コア債券ファンド
投資有価証券明細表
2023年5月31日現在

(表示通貨：米ドル)

数量	銘柄	通貨	取得原価	純資産評価額	比率 [*]
投資信託			米ドル	米ドル	%
743,124.43	JPMorgan Funds - Global Bond Opportunities Fund - JPM Global Bond Opportunities X (acc) - USD**	米ドル	78,591,241.30	84,545,266.63	89.08
129,135.20	JPMorgan Funds - Global Bond Opportunities Fund - JPM Global Bond Opportunities X (acc) - JPY (hedged)***	日本円	9,947,044.13	9,627,038.71	10.15
投資信託合計			88,538,285.43	94,172,305.34	99.23
投資有価証券合計			88,538,285.43	94,172,305.34	99.23

投資有価証券の分類
2023年5月31日現在

投資有価証券の国別および業種別分類

国名	業種	比率 [*]
ルクセンブルグ		%
	信託、ファンドおよび類似の金融事業体	99.23
		99.23
投資有価証券合計		99.23

添付の注記は、本財務書類の一部である。

- (^{*}) 百分率で表示された純資産に対する純資産評価額の比率
 (^{**}) 米ドル建てクラス受益証券の投資先ファンド
 (^{***}) 円建て(ヘッジあり)クラス受益証券の投資先ファンド

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

2023年5月末日現在、管理会社の資本金は5,446,220ユーロ(約8億1,715万円)で、同日現在全額払込済である。なお、1株額面20ユーロ(約3,001円)の記名式株式272,311株を発行済である。

(注)ユーロの円貨換算は、便宜上、2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=150.04円)による。

(2) 事業の内容及び営業の状況

管理会社は、ルクセンブルグの法律の規定に基づき設立され、投資信託の管理運営を行うための免許を有する会社である。管理会社は、ルクセンブルグの1915年8月10日商事会社に関する法律(随時改正される。)に基づき1992年2月27日に設立された。

管理会社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を住所地とするか否かにかかわらず投資信託に関するルクセンブルグの2010年12月17日の法律(随時改正される。)第125-2条に規定された投資信託(以下「UCI」という。)を管理することである。ただし、管理会社は、最低でも1つのルクセンブルグのUCIを管理しなければならない。

管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011/61/EU(随時改正される。)(以下「AIFMD」という。)ならびにオルタナティブ投資ファンド運用者に関するルクセンブルグの2013年7月12日の法律(改正済)に基づき、ファンドに関し、AIFMDにおいて定義されるオルタナティブ投資運用会社(AIFM)として業務を提供する。管理会社は、ファンドの投資資産の管理運営について責任を負っている。管理会社は、サブ・ファンドのポートフォリオ運用機能を投資運用会社に委託している。

管理会社は、S M B C日興証券株式会社の完全所有子会社である。

管理会社は、サブ・ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび交換を含む管理・運営業務を行い、サブ・ファンドの資産に直接または間接的に関連するすべての権利を行使することができる。

管理会社は、関係するサブ・ファンドの費用で、信託証書に基づく一部または全部の職務を、一名以上の個人または一社以上の企業(投資運用会社またはその他のサービス提供会社を含む。)に委任する十分な権限を有するものとする。ただし、管理会社が、適用ある限り基本信託証書に定める規定を遵守することを確保することを条件とする。管理会社は、委託先または再委託先の業務遂行を監督する義務を負うものとし、管理会社によるその義務に係る故意の不履行または詐欺行為による場合を除き、委託先または再委託先の不正行為、重過失または不履行により生じたサブ・ファンドの損失について、責任を負わない。

基本信託証書に定める規定に従って、管理会社および管理会社の関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員または代理人は何らかの理由でいずれかの時点でファンドの信託財産もしくは信託財産の一部または信託財産の収益に発生した損失または損害に関して、かかる損失または損害が管理会社、管理会社の関係会社またはそれらの取締役、役員もしくは従業員の現実の詐欺または故意の不履行に起因しない限り、一切責任を負わない。また管理会社はいかなる場合も間接損害、特別損害または派生的損害に関して責任を負わない。

管理会社およびその関係会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員および代理人は、それぞれサブ・ファンドの管理会社もしくはその関係会社としてまたはそれらの取締役、役員、従業員または代理人として被り、かつサブ・ファンドの信託証書に基づきまたはサブ・ファンドに関連して適切に権限および義務を履行する過程で発生した法的措置、訴訟、債務、コスト、請求、損失、費用(すべての合理的な弁護士報酬、専門家報酬およびその他の同様の費用を含む。)または要求の全部または一部について、サブ・ファンドの信託財産から補償を受けるものとする。かかる補償は、管理会社またはその関係会社およびそれらの取締役、役員または従業員の現実の詐欺または故意の不履行による作為もしくは不

作為により生じ、管理会社が被ったあらゆる法的措置、訴訟、債務、コスト、請求、損失または要求には適用されない。

ファンドに関する管理会社の任命期間は、受益者決議によって受益者から解任されない限り、ファンドの存続期間とする。管理会社は、受託会社に対して90日以上前に書面により通知することにより辞任することができる。

管理会社は管理会社報酬を受け取る権利を有する。

管理会社の権利および義務については、一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）（以下「ミューチュアル・ファンド規則」という。）および信託証書に定められている。管理会社はミューチュアル・ファンド規則に定める規定に拘束され、かつミューチュアル・ファンド規則に定める事項を実施し、かかる事項に関して責任を負うことに同意している。

2023年5月末日現在、管理会社は、以下の通りに分類される6本の投資信託を運営および管理している。

（2023年5月末日現在）

分類		内訳	
A分類	通貨建て別 運用金額	米ドル建て：	3,599,172,030米ドル
		ユーロ建て：	1,937,148ユーロ
		日本円建て：	1,791,108,315,536円
		豪ドル建て：	14,218,440豪ドル
B分類	投資信託の種類 (基本的性格)	1本がルクセンブルグ籍・契約型・オープン・エンド型であり、5本がケイマン諸島籍・契約型・オープン・エンド型である。	

(3) その他

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えることが予想される事実はない。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるケーピーエムジー オーディット エス・アー・エール・エルから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2023年5月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 150.04円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

(1) 資産及び負債の状況

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：ユーロ)

	注	2023年3月31日		2022年3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産					
固定資産					
- 有形資産					
a) その他の備品、工具および設備	3	2,136	320	2,055	308
流動資産					
- 債権					
売掛金					
- 1年以内に支払期限の到来するもの	4	1,047,017	157,094	862,364	129,389
その他の債権					
- 1年以内に支払期限の到来するもの		5,000	750	48,582	7,289
- 預金および手許現金		9,993,152	1,499,373	9,513,016	1,427,333
前払金		74,511	11,180	17,252	2,588
資産合計		11,121,816	1,668,717	10,443,269	1,566,908
負債					
資本金および準備金					
- 払込資本金	5	5,446,220	817,151	5,446,220	817,151
- 準備金					
・法定準備金	6	574,420	86,186	490,714	73,627
・公正価値準備金を含むその他の準備金					
a) その他の利用可能な準備金		999,124	149,909	940,615	141,130
b) その他の利用可能でない準備金	7	1,474,712	221,266	1,242,812	186,472
		3,048,256	457,360	2,674,141	401,228
- 当期損益		1,989,722	298,538	1,674,115	251,184
		10,484,198	1,573,049	9,794,476	1,469,563
引当金					
- 納税引当金	8	350,336	52,564	381,902	57,301
- その他の引当金	9	146,616	21,998	159,385	23,914
		496,952	74,563	541,287	81,215
債務					
- 買掛金					
1年以内に支払期限の到来するもの		103,735	15,564	90,875	13,635
- その他の債務					
- 社会保障	10	36,931	5,541	16,631	2,495
		140,666	21,106	107,506	16,130
資本金、準備金および負債合計		11,121,816	1,668,717	10,443,269	1,566,908

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

(2) 損益の状況

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ
損益計算書
2023年3月31日に終了した年度
(単位：ユーロ)

	注	2023年3月31日		2022年3月31日	
		ユーロ	千円	ユーロ	千円
純売上高	11.1	4,317,292	647,766	3,905,390	585,965
その他の営業収益	12.2	8,254	1,238	28,850	4,329
原材料・消耗品およびその他外部費用					
b) その他の外部費用	11.2	(313,170)	(46,988)	(230,018)	(34,512)
人件費		(1,214,244)	(182,185)	(1,262,428)	(189,415)
- 賃金および給与		(993,030)	(148,994)	(1,033,987)	(155,139)
- 社会保障費		(107,286)	(16,097)	(103,845)	(15,581)
- 年金関連		(38,988)	(5,850)	(38,937)	(5,842)
- その他の社会保障費		(68,298)	(10,247)	(64,908)	(9,739)
- その他の人件費		(113,928)	(17,094)	(124,596)	(18,694)
その他の営業費用	12.1	(219,023)	(32,862)	(197,093)	(29,572)
その他の未収利息および類似収益		84,482	12,676	-	-
未払利息および類似費用		-	-	(19,048)	(2,858)
損益に係る税金		(673,869)	(101,107)	(551,538)	(82,753)
税引後損益		<u>1,989,722</u>	<u>298,538</u>	<u>1,674,115</u>	<u>251,184</u>
その他の税金		-	-	-	-
当期利益		<u>1,989,722</u>	<u>298,538</u>	<u>1,674,115</u>	<u>251,184</u>

添付の注記は、本財務書類と不可分なものである。

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

財務書類に対する注記

2023年3月31日に終了した年度

注1．事業活動

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）は、1992年2月27日、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき株式会社として設立された。

当社の目的は、ルクセンブルグ国内または同国外を住所地とするか否かにかかわらず、当社が、最低でも一本のルクセンブルグのU C I（以下「投資信託」という。）を管理することを条件に、（投資信託に関する2010年12月17日の法律（随時改正済）（以下「2010年法」という。）の第125 - 2条に規定された）投資信託の管理を行うことである。かかる観点において、当社は、ルクセンブルグの2013年の法律（随時改正済）（以下「2013年法」という。）に従い、オルタナティブ投資ファンド運用者として行為し、かつ、オルタナティブ投資ファンド運用者に関する2011年6月8日付欧州議会および理事会通達2011 / 61 / E U（以下「A I F M D」という。）の別紙（以下「別紙」という。）の第1項に規定された業務を行う。当社は、ポートフォリオ管理を委託し、投資運用の監視を行う一方で、当社自身でリスク管理を実施する。さらに、当社は、別紙の第2項に基づき別挙された一切の業務を行う。

2023年3月31日現在、当社はニッコウ・マネー・マーケット・ファンド、日興グローバル・ファンズ、クオンティティティブ・マルチ・ストラテジー・プログラム（適格機関投資家向け）（「Q M S」）、プレミアム・ファンズ、日興ワールド・トラストおよびクオンティック・トラストの6の投資信託を管理・運営している。

注2．重要な会計方針

当社は、その会計帳簿をユーロ（以下「ユーロ」という。）で維持し、本財務書類は、以下の重要な会計方針を含め、ルクセンブルグの法律および規制の要求に準拠して継続企業の前提で作成されている。

2.1 外貨換算

ユーロ以外の通貨建の取引は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。

ユーロ以外の通貨建の固定資産は、取引時の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日付現在、かかる資産は取得時の為替レートで換算されている。

預金は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は損益計算書に計上される。

短期債権および債務は、貸借対照表日付現在の実勢為替レートに基づき換算される。

その他の資産および負債は、取得時の為替レートで換算された額または為替に基づき決定された額のいずれか低い額または高い額で、それぞれ別々に換算される。

実現為替差益は、実現された時点で損益計算書に計上される。

ユーロ以外の通貨建の資産と負債の間に経済的な関連がある場合には、未実現純損失のみ、損益計算書に計上される。

2.2 流動債権

債権は、その額面価額で評価される。それらは、回収が困難な場合には、評価調整の対象となる。かかる評価調整は、評価調整が行われた事由が適用されなくなる場合には、継続されない。

2.3 負債引当金および費用引当金

負債引当金および費用引当金は、その性質が明白に規定され、貸借対照表日付現在で発生する可能性が高いかまたは確実に発生するが、発生する金額または日付は不確定である損失または債務を補填することを目的としている。

注3．固定資産の変動

	取得原価		評価額調整		期首現在		期末現在	
	期首現在 価値総額	期末現在 価値総額	期首現在 累積額調整	期末現在 累積額調整	期首現在 価値純額	期末現在 価値純額	期首現在 価値純額	期末現在 価値純額
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
固定資産								
- コンピューター機器	3,845	5,096	(1,791)	(2,960)	2,055	2,136		

固定資産は、減価償却累計額控除後の取得原価で評価される。減価償却費は、個々の資産の見積耐用年数にわたり、定額法で計算される。

かかる目的で使用される減価償却率は、以下のとおりである。

- コンピューター機器	25%
- オフィスレイアウト	50%

注4．売掛金

2023年3月31日および2022年3月31日現在の売掛金は、未収管理報酬である。

注5．払込資本金

額面金額20ユーロの発行済および全額払込済の株式272,311株で表章される払込資本金は、5,446,220ユーロである。

当社は、2023年3月31日または2022年3月31日に終了した年度中に自社株を取得しなかった。

期末時点で当社の単独株主であるS M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、2023年2月10日付で、保有するすべての当社株式をS M B C日興証券株式会社に売却した。

注6．法定準備金

ルクセンブルグ法により、当社は毎年その純利益の少なくとも5%を法定準備金として、当該準備金が発行済資本金の10%に達するまで、積立てなければならない。

この法定準備金を配当金に利用することはできない。

2022年3月31日に終了した年度の利益に関しては、83,706ユーロが積立てられた（2021年3月31日に終了した年度の利益に関しては82,398ユーロ）。

注7．資本金および準備金

	資本金	法定 準備金	準備金 (1)	特別納税 準備金 (2)	その他の 準備金 (1)+(2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2022年3月31日現在残高	5,446,220	490,714	940,615	1,242,812	2,183,427	1,674,115
損益の繰入額	-	83,706	1,358,509	231,900	1,590,409	(1,674,115)
分配済み配当金	-	-	(1,300,000)	-	(1,300,000)	-
当期損益	-	-	-	-	-	1,989,722
2023年3月31日現在残高	5,446,220	574,420	999,124	1,474,712	2,473,836	1,989,722

	資本金	法定 準備金	準備金 (1)	特別納税 準備金 (2)	その他の 準備金 (1)+(2)	当期 損益
	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ	ユーロ
2021年3月31日現在残高	5,446,220	408,316	910,564	1,007,312	1,917,876	1,647,949
損益の繰入額	-	82,398	1,330,051	235,500	1,565,551	(1,647,949)
分配済み配当金	-	-	(1,300,000)	-	(1,300,000)	-
当期損益	-	-	-	-	-	1,674,115
2022年3月31日現在残高	5,446,220	490,714	940,615	1,242,812	2,183,427	1,674,115

当社は、施行された税法に準拠して、純富裕税（NWT）負債を軽減した。当該法律に従い、当社は、純富裕税の控除額の5倍に相当する金額を利用可能でない準備金（「特別納税準備金」科目）のもとに繰入れることを決定した。当該準備金は、5年間は配当に利用することはできない。

注8．法人所得税

当社は、ルクセンブルグ法人所得税、都市事業税および純富裕税の課税対象となっている会社である。税金負債は、貸借対照表上で「納税引当金」として計上されている。

注9．その他の引当金

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
一般経費に対する引当金	146,616	159,385
	146,616	159,385

注10．その他の債務

2023年3月31日および2022年3月31日現在のその他の債務の内訳は、以下のとおりである。

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
優先債権者に対する引当金（社会保障）	36,931	16,631
	36,931	16,631

注11．純売上高およびその他の外部費用

11.1 純売上高

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
管理報酬	4,317,292	3,882,642
弁護士報酬	0	22,748
	<u>4,317,292</u>	<u>3,905,390</u>

2023年3月31日現在の適用ある管理報酬料率は、以下のとおりである。

当社は、プレミアム・ファンズ - グローバル・コーポレート・ボンド、プレミアム・ファンズ - シュローダー日本株式ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ コンサバティブ型、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ グロース型、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア株式ファンド、プレミアム・ファンズ - グローバル・コア債券ファンド、プレミアム・ファンズ - ウェルス・コアポートフォリオ アドバンス型、日興ワールド・トラスト - ヨーロピアン・ラグジュアリー・エクイティ・ファンド、日興ワールド・トラスト - 日興グローバル・C B・ファンド、日興ワールド・トラスト - デンマーク、カバード債券ファンド 米ドル建て（米ドルヘッジあり）、日興ワールド・トラスト - グローバル・トレーディング・オポチュニティ・ファンドおよび日興ワールド・トラスト - ブリッジウォーター・マクロ戦略ファンドから、当該月中のこれらのサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンドから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領した。報酬は、毎月支払われた。日興ワールド・トラスト - グラビティ・ヨーロピアン・エクイティ・ファンドは、2023年1月4日付で償還された。

当社は、日興ワールド・トラスト - 日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（米ドル建て）から、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.04%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - ワールド・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.023%の年次管理報酬を受領する。報酬は、毎月支払われる。

当社は、日興ワールド・トラスト - K K R グローバル・インパクト・ストラテジーから、当該月中のかかるサブ・ファンドの純資産価額に対して0.05%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、Q M S から、当該月中のかかるファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703から、毎月後払いされる、（ ）サブ・ファンドの募集価格に（ ）関連評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.03%の報酬を受領した。クオンティック・トラスト - 米ドル建て償還時ターゲット債券ファンド201703は、2023年3月17日付で償還された。

当社は、クオンティック・トラスト - 早期償還目標水準設定型ファンド スマート・ブレイン2020-03から、毎月後払いされる、（ ）サブ・ファンドの当初発行価格に（ ）関連評価日時点の発行済受益証券口数を乗じた金額の年率0.03%の報酬を受領する。

当社は、日興グローバル・ファンズの各サブ・ファンドから、当該四半期中の当該サブ・ファンドの純資産価額に対して0.03%の年次管理報酬を受領する。報酬は、四半期毎に支払われる。

当社は、ニッコウ・マネー・マーケット・ファンドから、以下のとおり計算される年次管理報酬を、各四半期末に受領する。

「グロス・イールド(その他の費用控除後)」とは、ファンドの総利回り(グロス・イールド)より、ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却率を控除し、当社により日々計算される料率をいう。また、「グロス・インカム(その他の費用控除後)」とは、(a)ファンドの総利益(有価証券のキャピタル・ゲイン/ロスを含む。)より、(b)ファンドの関係当事者に対する報酬以外の費用の日々の償却額を控除し、当社により日々計算される金額をいう。

すなわち、日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年率1%未満の場合、当社に対する報酬は、当該グロス・インカム(その他の費用控除後)の1%である。日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年間1%以上および1.5%未満の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.02%である。日々計算されるグロス・イールド(その他の費用控除後)が年間1.5%以上の場合、当社に対する報酬は、日々発生し、計算されるサブ・ファンドの純資産価額の年率0.03%である。

11.2 その他の外部費用

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の費用	313,170	230,018
	<u>313,170</u>	<u>230,018</u>

その他の費用は、法律上の助言、コンサルティング、協会のメンバーシップ等の外部のプロバイダーにより提供されるサービスに相当する。

注12. その他の営業費用およびその他の営業収益

12.1 その他の営業費用

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
その他の管理事務費用	219,023	197,093
	<u>219,023</u>	<u>197,093</u>

12.2 その他の営業収益

	2023年3月31日	2022年3月31日
	ユーロ	ユーロ
過年度からのその他の引当金に対する調整	5,930	5,095
償却済み投資信託からの現金	2,322	17,231
その他	2	6,524
	<u>8,254</u>	<u>28,850</u>

注13．従業員および取締役

13.1 取締役

2023年2月9日付で、三田村氏は当社の取締役を辞任し、後任に服部氏が就任した。

当年度中、信任を与えられた取締役数は、以下のとおりであった。

	2023年3月31日	2022年3月31日
取締役	4	4

13.2 従業員

2023年3月31日および2022年3月31日現在の従業員数は、以下のとおりであった。

	2023年3月31日	2022年3月31日
上級管理職	2	2
中間管理職	2	2
従業員	3	3
	7	7

注14．後発事象

本財務書類において開示される重要な後発事象はなかった。

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文（英語版）と日本語の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Balance sheet as at March 31, 2023
(expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2023 EUR	March 31, 2022 EUR
ASSETS			
Fixed assets			
- Tangible assets			
a) Other fixtures and fittings, tools and equipment	3	2 136	2 055
Current assets			
- Debtors			
Trade debtors			
- becoming due and payable within one year	4	1 047 017	862 364
Other debtors			
- becoming due and payable within one year		5 000	48 582
- Cash at bank and in hand			
		9 993 152	9 513 016
Prepayments		<u>74 511</u>	<u>17 252</u>
Total assets		<u>11 121 816</u>	<u>10 443 269</u>
LIABILITIES			
Capital and reserves			
- Subscribed capital	5	5 446 220	5 446 220
- Reserves			
• legal reserve	6	574 420	490 714
• other reserves, including the fair value reserve			
a) other available reserves		999 124	940 615
b) other non available reserves	7	<u>1 474 712</u>	<u>1 242 812</u>
		3 048 256	2 674 141
- Profit or loss for the financial year			
		<u>1 989 722</u>	<u>1 674 115</u>
		10 484 198	9 794 476
Provisions			
- Provisions for taxation	8	350 336	381 902
- Other provisions	9	<u>146 616</u>	<u>159 385</u>
		496 952	541 287
Creditors			
- Trade creditors			
becoming due and payable within one year		103 735	90 875
- Other creditors			
- Social security authorities	10	<u>36 931</u>	<u>16 631</u>
		<u>140 666</u>	<u>107 506</u>
Total Capital, Reserves and Liabilities		<u>11 121 816</u>	<u>10 443 269</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.
Profit and loss account for the year ended March 31, 2023
 (expressed in euro)

	Note(s)	March 31, 2023 EUR	March 31, 2022 EUR
Net turnover	11.1	4 317 292	3 905 390
Other operating income	12.2	8 254	28 850
Raw materials and consumables and other external expenses			
b) Other external expenses	11.2	(313 170)	(230 018)
Staff costs		(1 214 244)	(1 262 428)
- Wages and salaries		(993 030)	(1 033 987)
- Social security costs		(107 286)	(103 845)
- <i>Relating to pension</i>		(38 988)	(38 937)
- <i>Other social security costs</i>		(68 298)	(64 908)
- Other staff costs		(113 928)	(124 596)
Other operating expenses	12.1	(219 023)	(197 093)
Other interest receivable and similar income		84 482	-
Interest payable and similar expenses		-	(19 048)
Tax on profit or loss		(673 869)	(551 538)
Profit or loss after taxation		<u>1 989 722</u>	<u>1 674 115</u>
Other taxes		-	-
Profit for the financial year		<u>1 989 722</u>	<u>1 674 115</u>

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023****Note 1 - Activity**

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the “Company”) was incorporated under the laws of the Grand Duchy of Luxembourg as “Société Anonyme” on February 27, 1992.

The purpose of the Company is the management (within the meaning of article 125-2 of the law of 17 December 2010 relating to undertakings for collective investment as amended from time to time) (the “2010 Law”), of undertakings for collective investment, whether domiciled in Luxembourg or offshore, provided that the Company must manage at least one Luxembourg UCI (the “Funds”). In that context, the Company acts as Alternative Investment Fund Manager in accordance with the Luxembourg law of 2013 as amended from time to time (the “2013 Law”) and perform the activities listed in item 1 of the Annex I of Directive 2011/61/EU of the European Parliament (the “Annex”) and of the Council of 8 June 2011 on alternative investment fund managers (the “AIFMD”). The Company performs risk management by itself while delegating portfolio management and conducting oversight of investment managers. The Company may further carry out any of the activities listed under item 2. of the Annex.

As at March 31, 2023, the Company manages 6 investment funds: Nikko Money Market Fund, Nikko Global Funds, Quantitative Multi-Strategy Program II (For Qualified Institutional Investors) (“QMS II”), Premium Funds, Nikko World Trust and Quantic Trust.

Note 2 - Significant accounting policies

The Company maintains its books in Euro (“EUR”) and these annual accounts have been prepared on a going concern basis in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements including the following significant accounting policies.

2.1 - Foreign currency translation

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction.

Fixed assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historic exchange rate.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account.

Short-term debtors and creditors are translated on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)****Note 2 - Significant accounting policies (continued)****2.1 - Foreign currency translation (continued)**

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange.

Realised exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and a liability, expressed in currencies other than EUR, only the net unrealised loss is recorded in the profit and loss account.

2.2 - Current debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

2.3 - Provisions for liabilities and charges

Provision for liabilities and charges are intended to cover losses or debts, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)

Note 3 - Movements in fixed assets

	Cost		Value adjustments		Net value at the beginning of the financial year	Net value at the end of the financial year
	Gross value at the beginning of the financial year	Gross value at the end of the financial year	Cumulative value adjustments at the beginning of the financial year	Cumulative value adjustments at the end of the financial year		
Fixed assets	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
-computer equipment	3 845	5 096	(1 791)	(2 960)	2 055	2 136

Fixed assets are valued at cost less accumulated depreciation/amortisation. Depreciation/amortisation is calculated on a straight-line basis over the estimated useful life of individual assets.

The depreciation/amortisation rates used for this purpose are:
 Computer and equipment 25%
 Office arrangements 50%

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)****Note 4 – Trade Debtors**

Trade Debtors as at March 31, 2023 and March 31, 2022 represent management fees receivable.

Note 5 - Subscribed capital

The subscribed capital is EUR 5 446 220, represented by 272 311 issued and fully paid shares at a par value of EUR 20.

The Company did not acquire any of its own shares during the year ending 31 March 2023 nor during the year ending 31 March 2022.

With effective date 10th February 2023 the current sole shareholder of the Company, SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A., sold his entire holding of all shares of the Company to SMBC Nikko Securities Inc.

Note 6 - Legal reserve

Under Luxembourg law, the Company is required to transfer to the legal reserve a minimum of 5% of its net profit each year until this reserve equals 10% of the issued share capital.

The legal reserve is not available for distribution.

A transfer of EUR 83 706 was made in respect of the profit from the year ending 31 March 2022 (EUR 82 398 in respect of the profit from the year ending 31 March 2021).

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.

Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)

Note 7 - Capital and reserves

	Capital	Legal reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year	
			(1)	(2)	(1) + (2)	
	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
Balance at March 31, 2022	5 446 220	490 714	940 615	1 242 812	2 183 427	1 674 115
Allocation of the result	-	83 706	1 358 509	231 900	1 590 409	(1 674 115)
Dividend distributed	-	-	(1 300 000)	-	(1 300 000)	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	<u>1 989 722</u>
Balance at March 31, 2023	<u>5 446 220</u>	<u>574 420</u>	<u>999 124</u>	<u>1 474 712</u>	<u>2 473 836</u>	<u>1 989 722</u>

	Capital	Legal reserve	Reserve	Special tax reserve	Other reserves	Result for the year
			(1)	(2)	(1) + (2)	
	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR	EUR
Balance at March 31, 2021	5 446 220	408 316	910 564	1 007 312	1 917 876	1 647 949
Allocation of the result	-	82 398	1 330 051	235 500	1 565 551	(1 647 949)
Dividend distributed	-	-	(1 300 000)	-	(1 300 000)	-
Result for the financial year	-	-	-	-	-	<u>1 674 115</u>
Balance at March 31, 2022	<u>5 446 220</u>	<u>490 714</u>	<u>940 615</u>	<u>1 242 812</u>	<u>2 183 427</u>	<u>1 674 115</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)****Note 7 - Capital and reserves (continued)**

The Company reduced the Net Wealth Tax (NWT) liability in accordance with the tax legislation. In order to comply with this legislation, the Company decided to allocate under non available reserves (item “special tax reserve”) an amount that corresponds to five times the amount of reduction of the Net Wealth Tax. This reserve is non-distributable for a period of five years.

Note 8 - Income tax

The Company is a corporation subject to Luxembourg corporate income tax, to municipal business tax and net wealth tax.

Tax liabilities are recorded under “Provisions for taxation” in the balance sheet.

Note 9 – Other provisions

	March 31, 2023 EUR	March 31, 2022 EUR
Provision for general expenses	146 616	159 385
	<u>146 616</u>	<u>159 385</u>

Note 10 - Other creditors

Other creditors as at March 31, 2023 and March 31, 2022 are analysed as follows:

	March 31, 2023 EUR	March 31, 2022 EUR
Provision for preferential creditors (social security)	36 931	16 631
	<u>36 931</u>	<u>16 631</u>

Note 11 - Net turnover and other external expenses**11.1 - Net turnover**

	March 31, 2023 EUR	March 31, 2022 EUR
Management fees	4 317 292	3 882 642
Legal Commission	<u>0</u>	<u>22 748</u>
	<u>4 317 292</u>	<u>3 905 390</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)**

The Management fee rates applicable as at March 31, 2023 are as follows:

The Company receives from Premium Funds – Global Corporate Bond, Premium Funds – Schroder Japanese Equity Fund, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Conservative Type, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Growth Type, Premium Funds – Global Core Equity Fund, Premium Funds – Global Core Bond Fund, Premium Funds – Wealth Core Portfolio Advanced Type, Nikko World Trust – European Luxury Equity Fund, Nikko World Trust – Global CB Fund, Nikko World Trust – Denmark Covered Bond Fund (USD Hedged), Nikko World Trust – Global Trading Opportunity Fund and Nikko World Trust – Bridgewater Macro Strategy Fund an annual management fee of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company received from Nikko World Trust – Gravity European Equity Fund an annual management fee of 0.03% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee was paid monthly. Nikko World Trust – Gravity European Equity Fund terminated on 4th January 2023.

The Company receives from Nikko World Trust – Nikko BlackRock High Quality Allocation Fund (USD) an annual management fee at the rate of 0.04% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – World Hybrid Securities Fund an annual management fee at the rate of 0.023% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid monthly.

The Company receives from Nikko World Trust – KKR Global Impact Strategy an annual management fee at the rate of 0.05% of the net asset value of this sub-fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company receives from QMS II an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of this fund during the relevant month. The fee is paid quarterly.

The Company received from Quantic Trust – USD Target Maturity Bond Fund 201703 a fee at the rate of 0.03% per annum of the product of (i) the initial issue price of the sub-fund and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day payable monthly in arrears. Quantic Trust – USD Target Maturity Bond Fund 201703 terminated on 17th March 2023.

The Company receives from Quantic Trust – Target Early Termination Smart Brain Fund 202003 a fee at the rate of 0.03% per annum of the product of (i) the initial issue price of the sub-fund and (ii) the number of outstanding units in issue as of the relevant valuation day payable monthly in arrears.

The Company receives from each sub-fund of Nikko Global Funds an annual management fee at the rate of 0.03% of the net asset value of these sub-funds during the relevant quarter. The fee is paid quarterly.

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)**

The Company receives from Nikko Money Market Fund at the end of each quarter an annual management fee calculated as follows:

- "GYLOE" (Gross Yield Less Other Expenses) means a rate calculated daily by the Company, which shall be equal to the gross yield of the fund less the rate of daily amortization amount of expenses other than fees payable to the funds' related parties and -
- "GILOE" (Gross Income Less Other Expenses) means an amount, calculated daily by the Company, which shall be equal to the difference between:

(a) the gross income of the fund, including the capital gain/loss on securities, and

(b) the daily amortisation amount of expenses other than fees payable to the fund's related parties.

In case daily GYLOE is below 1% per annum, the fee payable to the Company is 1% of the GILOE. In case daily GYLOE is 1% p.a. or above and below 1.5% p.a., the fee payable to the Company is 0.02% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily. In case daily GYLOE is 1.5% p.a. or above, the fee payable to the Company is 0.03% p.a. of the net asset value of a sub-fund accrued on and calculated daily.

11.2 - Other external expenses

	March 31, 2023	March 31, 2022
	EUR	EUR
Other expenses	<u>313 170</u>	<u>230 018</u>
	<u>313 170</u>	<u>230 018</u>

Other expenses correspond to services rendered by external providers such as legal advice, consultancy, membership to associations and so forth.

Note 12 - Other operating expenses and other operating income**12.1 - Other operating expenses**

	March 31, 2023	March 31, 2022
	EUR	EUR
Other administrative expenses	219 023	197 093
	<u>219 023</u>	<u>197 093</u>

12.2 - Other operating income

	March 31, 2023	March 31, 2022
	EUR	EUR
Adjustment other provisions from previous years	5 930	5 095
Cash from liquidated Investment funds	2 322	17 231
Other	<u>2</u>	<u>6 524</u>
	<u>8 254</u>	<u>28 850</u>

SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.**Notes to the annual accounts for the year ended March 31, 2023 (continued)****Note 13 - Staff and directors****13.1 - Directors**

On February 9, 2023 Mr Mitamura resigned as director of the Company and is replaced by Mr Hattori.

The number of directors having been mandated during the financial year was as follows:

	March 31, 2023	March 31, 2022
Directors	4	4

13.2 - Personnel

The number of personnel employed as at March 31, 2023 and March 31, 2022 was as follows:

	March 31, 2023	March 31, 2022
Senior Management	2	2
Middle Management	2	2
Employees	<u>3</u>	<u>3</u>
	<u>7</u>	<u>7</u>

Note 14 – Subsequent events

There were no significant subsequent events to be disclosed in the annual accounts.

（２）その他の訂正

（注）下線の部分は訂正箇所を示します。

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

１ ファンドの性格

（１）ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的、信託金の限度額

<訂正前>

（前略）

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の場合においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（SICAV）であるブラックロック・ストラテジック・ファンズ（以下「投資先投資法人」ということがある。）のサブ・ファンドであるブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・ファンド（以下「投資先ファンド」ということがある。）のクラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券に投資することにより、その目的を達成することを目指す。投資先ファンドの投資方針は、主として先進国または新興国市場に上場または所在地を有する企業の株式等のエクイティ証券に投資することである。

（後略）

<訂正後>

（前略）

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の場合においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（SICAV）であるブラックロック・ストラテジック・ファンズ（以下「投資先投資法人」ということがある。）のサブ・ファンドであるブラックロック・システムティック・サステナブル・グローバル・エクイティ・ファンド（旧名称：ブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・ファンド）（以下「投資先ファンド」ということがある。）のクラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券に投資することにより、その目的を達成することを目指す。投資先ファンドの投資方針は、主として先進国または新興国市場に上場または所在地を有する企業の株式等のエクイティ証券に投資することである。

（後略）

２ 投資方針

（１）投資方針

<訂正前>

（前略）

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の場合においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（SICAV）であるブラックロック・ストラテジック・ファンズ（以下「投資先投資法人」という。）のサブ・ファンドであるブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・ファンド（以下「投資先ファンド」という。）のクラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券に投資することにより、その目的を達成することを目指す。投資先ファンドの投資方針は、主として先進国または新興国市場に上場または所在地を有する企業の株式等のエクイティ証券に投資することである。

（後略）

<訂正後>

（前略）

サブ・ファンドは、その資産のほぼすべて（通常の状況においては、その資産の最低85%相当）を、ルクセンブルグにおいて登録されている変動資本を有するオープン・エンド型投資法人（SICAV）であるブラックロック・ストラテジック・ファンズ（以下「投資先投資法人」という。）のサブ・ファンドであるブラックロック・システマティック・サステナブル・グローバル・エクイティ・ファンド（以下「投資先ファンド」という。）のクラス 2（米ドル建て/非分配型）投資証券に投資することにより、その目的を達成することを目指す。投資先ファンドの投資方針は、主として先進国または新興国市場に上場または所在地を有する企業の株式等のエクイティ証券に投資することである。

（後略）

4 手数料等及び税金

（6）課税上の取扱い

日本

<訂正前>

2023年3月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

<訂正後>

2023年6月末日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

第三部 特別情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本の額及び事業の内容

（2）S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社（「保管会社」および「管理事務代行会社」）

事業の内容

<訂正前>

S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、ルクセンブルグで1974年2月14日に株式会社として設立された銀行であり、S M B C日興証券株式会社の100%子会社である（2023年2月末日現在）。同社の目的は、自己勘定および第三者の勘定または第三者との共同勘定で、ルクセンブルグ大公国の国内または国外で、銀行業務または金融業務を営むことである。

<訂正後>

S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社は、ルクセンブルグで1974年2月14日に株式会社として設立された銀行であり、S M B CバンクE Uの100%子会社である。同社の目的は、自己勘定および第三者の勘定または第三者との共同勘定で、ルクセンブルグ大公国の国内または国外で、銀行業務または金融業務を営むことである。

2 関係業務の概要

（2）S M B C日興ルクセンブルク銀行株式会社

<訂正前>

（前略）

管理事務代行会社はルクセンブルグ大公国の法律に基づく公開有限会社として設立された銀行で、S M B C日興証券株式会社の子会社である（2023年2月末日現在）。

（後略）

<訂正後>

（前略）

管理事務代行会社はルクセンブルグ大公国の法律に基づく公開有限会社として設立された銀行で、S M B CバンクEUの子会社である。

（後略）

別紙B

投資先ファンドの概要

<訂正前>

ブラックロック・ストラテジック・ファンズ（投資先投資法人）のサブ・ファンドである
ブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・ファンド（投資先ファンド）
クラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券

（中略）

投資先ファンドは、ブラックロック・ストラテジック・ファンズのサブ・ファンドであるブラックロック・システムティック・グローバル・エクイティ・ファンドである。投資対象となるクラス投資証券は、クラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券である。

（中略）

投資目的および投資方針

投資先ファンドは、長期的な元本の成長を達成することを目指す。

投資先ファンドは、その総資産の少なくとも80%を先進国および新興国市場の株式等のエクイティ証券にグローバルに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。また、投資先ファンドは、その他の譲渡性のある証券、デリバティブ・集団投資スキームの受益証券、現金および現金等価物に投資を行う場合がある。

投資先ファンドは、投資目的および投資方針を達成するために、様々な投資戦略および投資商品に投資する。とりわけ、投資先ファンドは、株式の銘柄選定に関してシステムティックな（すなわち、ルールに基づいた）アプローチを採用するため、定量的（数学的または統計的）モデルを用いる。このことは、リスクおよび取引コストの予想を考慮に入れた上で、ポートフォリオのリターンへの期待される寄与度を基礎として株式が選定されることを意味する。

投資先ファンドの基準通貨は、米ドルである。

投資先ファンドのベンチマーク利用

（中略）

投資先ファンドに伴う主な投資リスク

（中略）

担保の譲渡

投資先投資法人のサブ・ファンドは、デリバティブを利用するために、投資先投資法人のサブ・ファンドに対する取引相手方のエクスポージャーに対するカバーとして投資先投資法人のサブ・ファンドの資産から担保または証拠金を支払うことを要求する取決めを、取引相手方と締結する。かかる担保または証拠金の所有権が取引相手方に譲渡される場合、当該所有権は、かかる取引相手方の資産となり、取引相手方が事業の

一部として使用することがある。このように譲渡された担保は、保管受託銀行によって安全保管のために保有されないことになるが、担保の持分は、保管受託銀行により監視および調整される。投資先投資法人のサブ・ファンドが取引相手方のために担保を提供する場合、当該取引相手方は、サブ・ファンドの同意なしに、担保として提供された資産に再度担保を設定することができない。

自然または人為的な災害および感染症のエピデミックによる影響

（後略）

別紙 B

投資先ファンドの概要

<訂正後>

ブラックロック・ストラテジック・ファンズ（投資先投資法人）のサブ・ファンドである
ブラックロック・システムティック・サステナブル・グローバル・エクイティ・ファンド（投資先ファン
ド）

クラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券

（中略）

投資先ファンドは、ブラックロック・ストラテジック・ファンズのサブ・ファンドであるブラックロ
ック・システムティック・サステナブル・グローバル・エクイティ・ファンドである。投資対象となるクラス
投資証券は、クラス 2（米ドル建て／非分配型）投資証券である。

（中略）

投資目的および投資方針

投資先ファンドは、長期的な元本の成長を達成することを目指す。

投資先ファンドは、その総資産の少なくとも80%を持続可能な投資の原則に沿う形で先進国および新興国市場の株式等のエクイティ証券にグローバルに投資することにより、その投資目的の達成を目指す。また、投資先ファンドは、その他の譲渡性のある証券、デリバティブ・集団投資スキームの受益証券、現金および現金等価物に投資を行う場合がある。

投資先ファンドは、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連開示に関する欧州議会および
2019年11月27日付欧州理事会の規則（EU）2019 / 2088の第 8 条を遵守するファンドに該当する。

投資先ファンドの総資産は、以下に定める「ESG方針」に従って投資される予定である。

投資先ファンドは、投資目的および投資方針を達成するために、様々な投資戦略および投資商品に投資する。とりわけ、投資先ファンドは、株式の銘柄選定に関してシステムティックな（すなわち、ルールに基づいた）アプローチを採用するため、定量的（数学的または統計的）モデルを用いる。このことは、リスクおよび取引コストの予想を考慮に入れた上で、ポートフォリオのリターンへの期待される寄与度を基礎として株式が選定されることを意味する。

投資先ファンドの基準通貨は、米ドルである。

ESG（環境、社会およびガバナンス）方針

投資先ファンドは、「ブラックロック E M E A ベースライン・スクリーン」を適用し、これは特定のセクターにエクスポージャーを有する法人発行体に対する直接投資を制限および／または排除する。詳しくは、ウェブサイト（<https://www.blackrock.com/corporate/literature/publication/blackrock-baseline-screens-in-europe-middleeast-and-africa.pdf>）を参照されたい。

投資先ファンドは、持続可能な投資対象に投資することを目指すものであり、これは、投資が環境または社会の目標に著しい害を及ぼさない限り、また、投資先の企業が良好なガバナンス慣行を遵守する限り、環境または社会の目標に貢献する経済活動に投資することを意味する。

投資先ファンドのESGスコアは、該当する場合、各発行体のESGスコアの総計を当該発行体の市場価格によって加重することで計算される。

投資先ファンドの投資顧問会社は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（以下「インデックス」という。）よりも高いESGスコアを提供することを目指すポートフォリオを作成し、投資先ファンドの加重平均によるESGスコアが、インデックス内の格付が最も低い少なくとも下位20%の証券を除いた後のESGスコアを上回るようにする。投資先ファンドの投資顧問会社は、投資先ファンドの炭素排出原単位スコアがインデックスのそれを下回るものとするを意図している。

投資先ファンドのベンチマーク利用

（中略）

投資先ファンドに伴う主な投資リスク

（中略）

担保の譲渡

投資先投資法人のサブ・ファンドは、デリバティブを利用するために、投資先投資法人のサブ・ファンドに対する取引相手方のエクスポージャーに対するカバーとして投資先投資法人のサブ・ファンドの資産から担保または証拠金を支払うことを要求する取決めを、取引相手方と締結する。かかる担保または証拠金の所有権が取引相手方に譲渡される場合、当該所有権は、かかる取引相手方の資産となり、取引相手方が事業の一部として使用することがある。このように譲渡された担保は、保管受託銀行によって安全保管のために保有されないことになるが、担保の持分は、保管受託銀行により監視および調整される。投資先投資法人のサブ・ファンドが取引相手方のために担保を提供する場合、当該取引相手方は、サブ・ファンドの同意なしに、担保として提供された資産に再度担保を設定することができない。

ESG投資方針に伴うリスク

投資先ファンドは、投資戦略に、適宜のESG提供者（第三者である指数提供者、ESGコンサルタント会社またはブラックロック・グループのグループ会社を含むがこれらに限られない、ESGのリーサー、レポート、スクリーニング、格付および/または分析の提供者）が提供するデータをもとに決定されたうえで投資方針に定められる特定のESG基準を用いる。投資先ファンドは、一または複数の異なるESG提供者を利用することができ、ESG基準の適用方法は、投資先投資法人のサブ・ファンドごとに異なる場合がある。

ESG基準の利用は、投資先ファンドの投資パフォーマンスに影響を及ぼす可能性があり、これにより、投資先ファンドは、当該基準を利用しない類似のファンドに比べて異なるパフォーマンスをもたらす可能性がある。投資先ファンドの投資方針に用いられるESGに基づく排除基準は、投資先ファンドに、本来であれば有利となったであろう時期に特定の証券を購入する機会を失わせたり、ESGの特性を理由として不利な時期に証券を売却させることとなったりする可能性がある。

投資先ファンドが保有している証券においてESGの特性に変更があった場合、投資顧問会社は当該証券を売却せざるを得なくなり、投資先ファンド、投資先投資法人、投資顧問会社はいずれも、当該変更に伴う責任を負わない。ルクセンブルグ法に違反する投資は行われぬ。

自然または人為的な災害および感染症のエピデミックによる影響

（後略）

S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ

株主各位

ルクセンブルグ大公国 ルクセンブルグ L - 1282 ヒルデガルト・フォン・ピンゲン通り2番

公認の監査人報告書

財務書類の監査に関する報告

意見

我々は、S M B C日興インベストメント・ファンド・マネジメント・カンパニー・エス・エイ（以下「当社」という。）の2023年3月31日現在の貸借対照表および同日に終了した年度の損益計算書、ならびに重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記から構成される財務書類について監査を行った。

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当社の2023年3月31日現在の財務状態、ならびに同日に終了した年度の運用実績について真実かつ公正に表示しているものと認める。

意見の根拠

我々は、監査人に関する2016年7月23日の法律（以下「2016年7月23日法」という。）およびルクセンブルクの金融監督委員会（以下「C S S F」という。）が採用した国際監査基準（以下「I S A s」という。）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sの下での我々の責任については、「財務書類の監査に関する公認の監査人の責任」の項において詳述されている。また、我々は、財務書類に対する我々の監査に関する倫理上の要件に従いつつ、ルクセンブルグのC S S Fによって採用された国際会計士倫理基準審議会が公表した国際独立性基準を含む職業会計士のための国際倫理規程（以下「I E S B A規程」という。）に従って当社から独立した立場にある。我々は、これらの倫理上の要件の下で他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

その他の記載内容

取締役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は、経営報告書を含む年次報告書のうち、財務書類および公認の監査人報告書以外の情報である。

我々の監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、我々は当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類の監査における我々の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または我々が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。我々は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。我々は、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に関する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、当財務書類の作成および公正表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために必要であると取締役会が決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業的前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する公認の監査人の責任

我々の監査の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む公認の監査人報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、重要とみなされるのは、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合である。

2016年7月23日法およびルクセンブルクのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査全体を通じて、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。

また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の監査意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・使用される会計方針の適切性ならびに取締役会が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続企業的前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は、当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、適正表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表しているかについて評価する。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致しており、適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2023年6月21日

ケーピーエムジー オーディット エス・
アー・エール・エル
公認の監査法人

ビクター・チャン・イン
パートナー

（財務書類については、原文（英語版）のみが独立監査人によって監査されている。関係する監査報告書が言及しているのは、原文（英語版）のみである。財務書類の原文（英語版）の翻訳は、管理会社の責任において作成されたものであり、独立監査人により検討または検証されていない。監査報告書および/または財務書類の原文（英語版）と日本文の間に相違があった場合には、原文（英語版）が優先される。）

To the Shareholders of
SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A.
2, rue Hildegard von Bingen
L-1282 Luxembourg
Luxembourg

REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

Report on the audit of the annual accounts

Opinion

We have audited the annual accounts of SMBC Nikko Investment Fund Management Company S.A. (the "Company"), which comprise the balance sheet as at 31 March 2023, and the profit and loss account for the year then ended, and notes to the annual accounts, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 March 2023 and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession ("Law of 23 July 2016") and with International Standards on Auditing ("ISAs") as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier ("CSSF"). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the «Responsibilities of "réviseur d'entreprises agréé" for the audit of the annual accounts» section of our report. We are also independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code") as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts, and have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Other information

The Board of Directors is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the annual report including the management report but does not include the annual accounts and our report of the "réviseur d'entreprises agréé" thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report this fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Directors is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Directors either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Responsibilities of the réviseur d'entreprises agréé for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue a report of the “réviseur d'entreprises agréé” that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Directors.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our report of the “réviseur d'entreprises agréé” to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our report of the “réviseur d'entreprises agréé”. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

Luxembourg, 21 June 2023

KPMG Audit S.à r.l.
Cabinet de révision agréé

V. Chan Yin
Partner

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しています。